別紙一（第１４条の１２関係）

１　新事業開拓事業者の概要

（１）名称等

事業者の氏名又は名称

代表者の役職名及び氏名

設立年月日

資本金又は出資の額

（２）ベンチャーキャピタル等からの出資

ベンチャーキャピタル等から投資及び指導を受けている場合、初めに出資を受けた者の名称、初めに出資を受けた年月日及びその時点の資本金の額

名称

年月日

資本金の額

２　革新的技術研究成果活用事業活動計画の内容

（１）事業名
（２）新たな事業の開拓の類型
計画の対象となる類型全てに✔を付けること。 □　新商品の開発又は生産 □　新たな役務の開発又は提供 □　商品の新たな生産又は販売の方式の導入 □　役務の新たな提供の方式の導入 □　その他の新たな事業活動
（３）革新的技術研究成果活用事業活動計画の内容
（４）革新的技術研究成果活用事業活動計画の目標

３　実施時期

（計画期間）　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

４　革新的技術研究成果活用事業活動計画の実施に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法 ※指定金融機関等からの調達を行う場合にはその名称を記載	金額（千円）	償還年数・償還方法 ※指定金融機関等からの調達を行う場合のみ記載	備考

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．新事業開拓事業者の概要について

「ベンチャーキャピタル等」は、革新的技術研究成果活用事業活動の実施に関する指針（以下「実施指針」という。）第一イ(2)①に規定する要件に該当するものとする。

２．革新的技術研究成果活用事業活動計画の内容

（１）「（３）革新的技術研究成果活用事業活動計画の内容」には、①新たな事業の開拓（新商品の開発又は生産、新たな役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動を行うこと）の具体的な内容、②当該事業の成長発展の段階、③革新的技術研究成果との有機的連携等を要約的に記載する。

（２）「（４）革新的技術研究成果活用事業活動計画の目標」には、革新的技術研究成果活用事業活動に係る事業の目標（市場のニーズ、市場の規模、競合する事業者、事業分野等との比較・相違点、需要の開拓の規模、事業として成り立つ蓋然性（具体的な販売計画等））等を要約的に記載する。

３．実施時期

計画期間を10年以内とし、計画の開始と終了の年月日を記載すること。

４．革新的技術研究成果活用事業活動の実施に必要な資金の額及びその調達方法

（１）革新的技術研究成果活用事業活動計画の実施に当たって必要な資金の額及びその使途を記載すること。

（２）「使途・用途」の欄には、実施指針第一イ(2)④を満たす資金の具体的な使途・用途を記載すること。